



中西 庸介 議員
(新政会)



一般質問

■復興公営住宅の完成見込みと市民への周知について

復興公営住宅整備の

見える化と丁寧な周知を！

質

恒久的な住まいの確保は生活再建の基盤であり、地域コミュニティの再生に直結する重要な課題である。七尾市では復興公営住宅388戸を整備し、最も早い入居開始は令和8年8月とされているが、市民からは完成時期が分からないとの声があり、見える化と丁寧な周知が必要と考える。各団地の完成スケジュールと入居開始時期を具体的に示すとともに、市民への周知方法について市の見解を伺う。

答

復興公営住宅の入居予定時期は、小丸山団地が令和8年8月、中島第2団地と田鶴浜第1団地が令和9年4月、中島第1団地と能登島団地が令和9年6月、田鶴浜第2・第3団地が令和9年10月、石崎団地と香島団地が令和10年2月、西湊、矢田郷、東湊、御祓、袖ケ江の各団地が令和10年4月を目指している。

周知については、入居事前申込調査時に直接説明を行っているほか、市ホームページで整備予定戸数、間取りイメージ、住宅形式、入居予定時期、工事進捗などを掲載し、随時更新している。さらに広報誌やSNSを活用し、今後も市民に分かりやすく情報提供を行うっていく方針である。



山花 剛 議員
(七尾のみらいをつくる会)



一般質問

■中島地域の暮らしを支える行政サービスのあり方

支所再開の要望と、地域と行政が協力して
できること！

質

中島地域では市役所へのアクセスが不便で、高齢者にとっては書類取得や相談のために七尾市役所へ行くことが困難である。以前あった中島支所が廃止されて以降、住民から再開を求める声が強く、今回の選挙でも多く寄せられた。能登島や田鶴浜には直行バスがあるが、中島にはなく、鉄道利用も跨線橋の昇降が高齢者には負担である。

また、震災後の相談も増えており、身近な行政窓口が必要である。七尾市震災復興ゆめ基金を活用し、職員を常駐させるなどの方法も検討できないかとの意見もある。そこで、①中島支所再開の可能性、②できない場合の理由、③基金を使った対応の可否について伺う。

答

中島支所は平成16年の合併後に設置され、行財政改革により平成29年度から行政サービスコーナーに縮小、令和元年度末に廃止している。理由は職員数減少と効率的な行政運営のためである。現在も職員数は計画を下回り、財政面でも厳しく、窓口業務再開は困難である。ゆめ基金は地域づくり支援が目的であり、行政職員配置には使用できない。ただし、地域づくり協議会が相談や取次ぎに対応しており、今後も連携を続ける予定である。証明書取得や相談対応など課題を整理し、行政と地域で役割分担を検討することが必要と感じている。